



平成24年1月26日

新潟県知事

泉田 裕彦 様

平成24年度県当初予算に関する要望

自由民主党新潟県支部連合会

幹事長 帆 莉 謙 治

総務会長 柄 沢 正 三

政務調査会長 尾 身 孝 昭

貴職におかれましては、県民の安全と安心の確保のため日夜ご尽力いただいておりますことに敬意を表します。

さて、昨年発生した東日本大震災の復旧・復興もいまだ軌道に乗らず、我が国はユーロ圏での金融不安や異常な円高と厳しい経済状況の中で早急な対応が求められております。

しかしながら、政府は、消費税の引き上げを画策するばかりで実効ある経済対策を打ち出すことなく、景気回復の兆しが一向に見えないことから国民は先行きに不安を抱いております。

本県も去年は、豪雪災害、地震、水害と連続する災害で甚大な被害を受けており、貴職におかれましては来年度県予算編成にあたりご苦勞の多いこととは存じますが、疲弊した地域の雇用の受け皿として経済波及効果も大きな県民生活に密着した公共事業の予算確保を図るとともに、豊かな心で安全で安心して暮らせる新潟県の実現を目指した施策を推進されるよう要望いたします。

つきましては、諸団体より別記のとおり平成24年度県予算に関する要望を受けておりますので、その実現が図られますよう特段のご配慮をお願い申し上げます。

併せて、我が党所属県議会議員及び支部からも県の施策に関して要望がなされておりますので、同様のご高配を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。

# 平成24年度県予算編成にかかる政策的要望

## 1 災害に強い県土づくり

- 本県は、長野県北部地震や7月の豪雨災害により大きな被害を受けており、人命救助を最優先に対応したにもかかわらず、残念ながら犠牲者が出ております。民主党政権による[コンクリートから人へ]の政策により公共事業が大幅に削減され、インフラの維持補修さえもままならない状況のなかではありますが、県民の生命財産を守るため、防災対策に十分な対応を求めるとともに、国の基本的な政策であることから、防災対策に十分な予算措置を行うよう国へ強く要望するよう求めます。

## 2 安全と安心の確保

- 県民の安全と安心の確保のため、真に必要とされる公共事業の推進を図ること。
  - ・経済・雇用対策として県単公共事業の確保
  - ・適切な維持・補修による安全の確保
  - ・道路改良、歩道整備、下水道整備等のインフラの整備促進
- 公共事業削減により低入札が行われ、ゼネコンの下請けとなる専門工事業者は、しわ寄せが大きく疲弊している。  
国交省は雇用環境改善のため非保険加入業者の排除が行われていることから、県も導入すること。
- 土地改良予算の確保
  - ・農地に限らず基幹土地改良施設や用排水路が有する湛水被害防止等の多面的な機能を発揮するための予算措置
- 公共交通事業施策の充実・強化
  - ・公共交通機関利用促進に係る施策の推進
  - ・地域住民の生活交通路線の維持・確保等バス利用促進に係る各種施策の推進
- 県所有施設の適切な管理
  - ・施設撤去（池の平スポーツハウス、妙高高原ジャンプ台の解体撤去）
  - ・老朽施設の更新（公園の遊具等）
- 豪雪対策
  - ・冬期間の道路交通の確保（地域の幹線道路である国道等の冬季通行止めの解消）
  - ・冬期集落高齢者世帯保安要員制度の創設
- 土地・地盤に関わる地質等の情報の保全と利活用に向けての施策の展開
- 東日本大震災を踏まえ、想定外の災害対応として人命の確保と減災を目指したハザ

#### ードマップの作成

- 子どもの登下校時の安全確保に関する施策の充実・強化
- 福島第一原子力発電所の事故に係る放射能汚染問題に関する徹底した対策の実施
- 既設公園の防災機能の充実
- 原子力発電所の安全性の確保

### 3 医療・福祉の向上

- 小児、高齢者、障がい者対策に係る財政支援
- 新型インフルエンザ対策に係る万全の措置
  - ・医療機関の受け入れ体制の整備
  - ・医薬品等の備蓄と流通確保の体制整備に係る十分な予算措置
- 医師不足対策の拡充と勤務医の負担軽減に向けた施策の展開
- 今後の医療・介護・福祉の連携において重要な役割を担う地域包括ケア体制づくりの推進
- 新潟県歯科保健推進条例は、県民の健康づくりの効果的な推進を図るとともに、格差の解消を目的としているが、健常者に比べ障害者や在宅要介護者等には地域間格差が存在し、健康格差が生じているので格差解消に向けた積極的な支援策等の対応を図ること
- 難病対策の充実
  - 人工呼吸器や吸引機等の電源確保のためのバッテリー等の予備電源確保策への支援
- 看護事業の充実・強化
  - ・看護職員の確保定着対策の拡大
    - 看護職員が働き続けられる環境整備対策の拡充（院内保育、病児・病後児保育等）
    - 新人看護職の卒後臨床研修体制の整備支援など、定着対策の充実
    - 再就業支援対策の充実
  - ・在宅療養推進のための訪問看護事業の充実と介護保険施設の看護の充実・強化
  - ・専門看護師、認定看護師等専門分野の看護師育成の推進
  - ・県立病院における助産外来の設置拡大
- 定期予防接種の対象疾病の拡大
- 子宮頸がん予防ワクチン接種費用の公費助成の拡充
- 女性特有のがん検診推進事業の公費助成の拡大
- 住宅リフォーム支援体制の充実強化

### 4 教育環境の整備

- すべての乳幼児が良質な幼児教育を受けられるためには、経営基盤の安定、保護者

の負担軽減、公私立間の経費格差の解消等を解消する施策の推進

○特別支援教育の拡充

- ・通常学級における特別支援を要する児童生徒に対応するための教員加配等の実現
- ・特別支援学級新設のための基準の緩和
- ・特別支援学級担当教員養成のため、大学院派遣枠、認定講習等の研修枠の拡大

○小中学校における学力向上を推進する施策の拡充

- ・新学習指導要領への対応及び学力向上に資するための教育事務所等の指導体制の拡充
- ・新学習指導要領全面実施に伴う時数増に対応した人的配置の拡充
- ・理科教育の充実に資するため、地区理科センターへの支援体制の継続
- ・教育諸条件の地域間格差を解消するための市町村教育委員会に対する支援の推進
- ・教員の給与体系の確立
- ・新たな学習指導改善調査研究事業への助成
- ・多忙解消に向けた学校運営改善推進員の継続と拡充

○子供の通学路の安全確保対策

- ・学校敷地周辺の安全確保対策
- ・通学路の安全対策  
横断歩道や路側帯等の明示やガードパイプ等の設置等
- ・災害避難対策の充実

○高校教育環境の向上

- ・進路指導の充実や学力向上の推進のため、少人数指導や習熟度別学級編成等の実施校への加配
- ・教育相談体制の充実のためのスクールカウンセラーの加配
- ・中退防止のための生徒指導の加配
- ・養護教諭の複数配置の拡大
- ・学校経営改善のため、副校長制の拡大と教頭の複数配置  
(30学級以上→24学級以上へ)
- ・非常勤講師の待遇改善のため、報酬単価の引き上げと支給方法の改善及び健康診断に係る諸費用の県費負担
- ・学習効果の向上のため、教室、特別教室等への冷房化

○県立高校における技能科・職業科の新設等による充実

○看護教育の拡充

○知的障害児者に対する施策の充実

- ・知的障害児者福祉の充実と支援の強化
- ・知的障害児保育・教育の充実・強化
- ・知的障害児者の生命、生活、人生の安全・安心・安定確保のための支援の拡充

- ・知的障害児者の生涯にわたる教育・保険・医療・福祉の全人的・継続的な支援の強化
- ・障がい者グループホームケアおよびケアホームに対する規制の緩和
- 私立中学高等学校への支援
- 魅力ある専門学校づくりのための支援

## 5 環境問題への取組

- 森林整備の推進
  - ・水源の涵養や地球温暖化防止に多大な効果を発揮する森林整備の推進
  - ・森林整備関係事業の促進
  - ・県産材の利用促進施策の強化  
越後杉利用促進施策の強化  
公共工事における県産材の利用促進
  - ・森林組合の強化対策の推進による新規就労者の育成と支援
- 緑のカーテンの普及による省エネ政策の推進
- 豊富な水資源を利用した小水力発電のエネルギー確保策の拡充
- 建設廃棄物のリサイクル促進のため、公共事業発注における積極的なリサイクル品の利用と普及啓発などの施策の強化
- 環境にやさしく地震に強い漆喰等の在来工法を学校や病院等へ積極的に施工導入を図ること

## 6 産業の振興

- 東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故による風評被害で、観光産業は誘客不振と影響が大きいので、安全性についての正しい情報の発信を行うとともに積極的な誘客促進等の観光振興策の実施を図ること
- 北陸新幹線開業に伴う並行在来線の経営の安定に向けた支援措置
- 新エネルギー政策の推進
  - ・豊富な水資源を利用した小水力発電や太陽光発電エネルギー確保策等の拡充

# 部局別主要事業に係る要望

## 【知事政策局】

- 1 北東アジア交流圏の表玄関化
  - (1) 中国との交流推進
  - (2) ロシアとの交流推進
  - (3) 韓国との交流推進
- 2 拉致問題の全面解決
  - (1) 拉致被害者・家族支援事業

## 【総務管理部】

- 1 私学教育の振興
  - (1) 教育水準の確保・経営の安定
    - ①私立高等学校振興補助金
    - ②私立中学校振興補助金
    - ③私立幼稚園振興補助金
  - (2) 授業料等の負担軽減による学習機会の確保
    - ①私立高等学校学費軽減事業
  - (3) 社会的ニーズに応じた施策誘導
    - ①私立幼稚園教育改革推進特別経費補助
    - ②私立幼稚園子育て支援推進事業
    - ③認定こども園整備事業補助金
  - (4) 地域や個別事情への配慮
    - ①私立高等学校施設整備費補助金
    - ②過疎地域私立高等学校振興補助金
  - (5) 魅力ある私立高校づくり支援事業
- 2 高等教育機関の充実
  - (1) 新潟県立大学支援事業
- 3 地域の自立・活性化の促進
  - (1) 特定の地域の自立・安全を支援する事業
  - (2) 地域活性化推進事業

#### 4 人工戦略の展開

- (1) ふるさと新潟交流促進事業
- (2) にいがた暮らし情報発信事業

#### 5 ITを活用した施策の展開

- (1) 情報格差解消支援事業
- (2) 無線システム普及支援事業

### 【県民生活・環境部】

#### 1 安全で快適な環境づくり

- (1) 低炭素社会づくり推進事業
- (2) 化学物質の環境リスク対策事業
- (3) 環境保全資金融資事業

#### 2 資源を大切に作る循環型の地域社会づくり

- (1) 廃棄物処理施設等整備資金融資事業
- (2) 不法投棄ゼロ推進事業

#### 3 人間と自然が共生する暮らし

- (1) トキをプロデュース・野生復帰推進事業
- (2) 有害鳥獣対策調査費
- (3) 有害鳥獣捕獲対策費
- (4) キジ・ヤマドリ放鳥費
- (5) 鳥獣保護対策調査費

#### 4 防災意識の向上と地域防災力の向上

- (1) 地震保険等加入促進事業

#### 5 地域防犯力の向上と交通安全の確保

- (1) 安全・安心なまちづくり推進事業
- (2) 安全・安心緊急施設整備費
- (3) 高齢者チャレンジ100

#### 6 消費者行政の充実

- (1) 消費者行政推進体制等強化事業
- (2) 消費者行政強化事業

#### 7 人口流入促進に向けた個性ある豊かな新潟暮らしの発信

- (1) 住みたい新潟・若者情報サポート事業

#### 8 文化の振興



- (1) 新潟文化祭事業
- 9 スポーツの振興
  - (1) 県民スポーツ推進費
  - (2) 新潟県生涯スポーツ推進事業委託費
- 10 新潟で「暮らす・働く」応援プロジェクト

## 【防災局】

- 1 防災意識の向上
  - (1) 防災意識啓発事業
- 2 地域防災力の向上
  - (1) 地域防災力向上事業
- 3 防災施策の調整・推進
  - (1) 原子力防災対策費
  - (2) 監視施設設備等整備費

## 【福祉保健部】

- 1 生活習慣病予防の戦略的推進
  - (1) めざせ！！「健康にいがた21」作戦
    - ・生活習慣病予防対策推進事業
- 2 がん予防・医療の推進
  - (1) がん診療連携拠点病院等機能強化事業
    - ・がん診療連携拠点病院機能強化事業
  - (2) めざせ！！「健康にいがた21」作戦
    - ・がん予防・医療推進事業
    - ・がん予防総合センター設備整備事業
    - ・女性特有のがん対策推進事業
- 3 介護予防とぼけ防止の推進
  - (1) 認知症介護・虐待防止対策に向けた取組
  - (2) 寝たきりにならないための支援体制整備事業
- 4 自殺対策の推進

- (1) 地域自殺対策緊急強化事業
  - ・新潟県における自殺対策強化戦略事業
- 5 歯科保健対策の推進
  - (1) むし歯予防事業補助金
  - (2) 要介護者等歯科保健対策費
  - (3) 8020運動推進特別事業
- 6 緊急医療体制の充実強化
  - (1) 小児緊急医療体制整備事業
- 7 医療機能の連携・分担と医療安全の推進
  - (1) 県単医療費助成事業
    - ・子ども医療費助成事業
    - ・老人医療費助成事業
    - ・重度心身障害者医療費助成事業補助金
    - ・ひとり親家庭等医療費助成事業
  - (2) 県央医療提供体制再構築推進事業会議開催費
  - (3) 魚沼基幹病院（仮称）等地域医療体制移行検討費
  - (4) 不妊治療費助成事業
  - (5) 周産期医療対策事業
  - (6) 難病治療研究事業
  - (7) 新型インフルエンザ対策推進事業
  - (8) HPVワクチン等接種事業補助金
  - (9) 在宅難病患者支援事業
    - ①難病等治療研究通院費
    - ②難病患者地域支援対策推進事業
    - ③難病患者看護力強化事業
      - ・在宅難病患者看護力強化事業
      - ・在宅人工呼吸器使用特定疾患患者訪問看護治療研究事業
    - ④難病患者等居宅生活支援事業
    - ⑤小児慢性特定疾患児日常生活用具給付等事業
    - ⑥難病医療拠点・協力病院施設整備事業
  - (10) 難病患者支援地域づくり事業
    - ・難病医療ネットワーク整備事業
- 8 食品の安全・安心の推進
  - (1) 食の安全・安心プロデュース事業
  - (2) 食の安全・安心確保事業
- 9 県民の健康を支えるひとつづくりの促進

- (1) 看護職員就業支援等対策推進事業
- (2) 院内保育推進事業
- (3) 看護職員資質向上事業
- (4) 看護職員Uターン・県内就業促進事業
- (5) 看護学生修学資金貸付金
- (6) 新人看護職員研修事業
- (7) 医師招聘等総合対策事業
- (8) 地域医療システム研究推進事業
- (9) 勤務医等処遇改善事業
- 10 自立と社会参加を支える環境整備の促進
  - (1) 高齢者・障害者向け安心住まいの整備補助事業
  - (2) やさしいまちづくり事業
  - (3) バリアフリーまちづくり事業
- 11 高齢者の意欲や能力に応じた社会参加の支援
  - (1) 老人クラブ助成事業
  - (2) 明るい長寿社会づくり事業
- 12 障がい者の能力や適性に応じた社会参加の支援
  - (1) 授産活動プロデュース事業
  - (2) コミュニケーション確保事業
- 13 県民の福祉を支える人づくりの促進
  - (1) 福祉職員資質向上事業
  - (2) たん吸引等実施従業者養成事業
- 14 福祉に関する相談支援体制の充実強化
  - (1) 難病患者支援地域づくり事業
    - ・ 難病相談支援センター運営事業
  - (2) 障害者地域生活支援センター事業
  - (3) 発達障害者支援体制整備事業
  - (4) 発達障害者支援センター運営事業
  - (5) 障害者就業・生活支援センター事業
  - (6) 母子家庭等自立支援事業
  - (7) 児童虐待防止に係る諸事業
- 15 高齢者福祉施設整備事業
- 16 軽費老人ホーム事務費補助金
- 17 障害者支援施設等整備事業
- 18 住民参加の支え合いの仕組みづくりの促進
  - (1) 高齢者等孤立・無縁化防止事業

- (2) やさしいまちづくり事業
- (3) 特別保育事業補助金
- 19 住民参加の子育て支援の仕組みづくりの促進
  - (1) 保育所等設置補助金
  - (2) 市町村児童環境づくり
  - (3) 子育て家庭支援事業
- 20 ドクターヘリ運航事業
- 21 特定感染症予防対策費

## 【産業労働観光部】

- 1 いがた産業創造機構推進費
  - (1) 運営費補助金
  - (2) 事業費補助金
    - ①創業・経営革新総合支援事業
    - ②ネospace運営費等補助金
    - ③外部人材による新ビジネス展開支援事業
    - ④起業チャレンジ奨励事業
  - (3) クラウド活用型ビジネス創出事業
  - (4) 地域結集型研究開発プログラム事業
  - (5) 知的財産活用・標準化推進事業
  - (6) 医療機器ビジネス参入事業
  - (7) 新エネルギー産業群形成事業
  - (8) 起業化支援・交流拠点施設管理委託費
  - (9) 委託事業
  - (10) 設備貸与事業貸付金等
- 2 新エネルギーの導入推進と関連産業の創出
  - (1) いがたスマートコミュニティ実証事業
- 3 地域産業の経営基盤強化
  - (1) 産地の経営環境改善事業
  - (2) 中小企業金融対策費
    - ・売掛債権活用資金
    - ・経営安定資金
    - ・セーフティーネット資金

- ・事業再生資金
- (3) 中小企業団体中央会補助金
- (4) 円高対策設備投資緊急促進事業
- (5) 小規模事業経営支援事業費補助金
  - ・商工会・商工会議所補助金
  - ・商工会連合会補助金
  - ・地域改善対策補助金
- (6) 創業・経営革新総合支援事業
- 4 技術の高度化
  - (1) 工業技術総合研究所備品整備費
- 5 中心市街地の活性化と商業基盤の強化
  - (1) 商店街再生支援事業
  - (2) フロンティア企業支援資金貸付金
- 6 産地ブランドの構築・強化
  - (1) 産地の経営環境改善事業
- 7 緊急雇用対策の実施
  - (1) 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業
  - (2) ふるさと雇用再生特別基金事業
  - (3) 離職者等再就職訓練事業
  - (4) 訓練生就職サポート事業
- 8 若年者雇用・高齢者雇用対策の強化
  - (1) 若年求職者マッチング支援事業
  - (2) 若年者ワンストップサービスセンター事業
  - (3) 若年者職業能力開発事業
- 9 Uターン就職の推進
  - (1) 定住促進（リブ・イン新潟）対策事業
- 10 企業誘致の促進
  - (1) 企業誘致促進費
  - (2) 産業立地促進事業補助金
- 11 観光立県の推進
  - (1) 交流人口拡大戦略検討事業
  - (2) 「うまさぎっしり新潟」観光キャンペーン推進事業
  - (3) 首都圏観光誘客強化事業
  - (4) スキー情報発信事業
- 12 外客誘致と広域観光連携の推進
  - (1) 外客誘致重点キャンペーン事業

- (2) ウェルカムにいがた観光戦略事業
- 13 コンベンションの誘致推進
  - (1) コンベンション誘致推進事業
- 14 地域産業需要緊急創出事業

## 【農林水産部】

- 1 本県農業をリードする経営体の確保・育成
  - (1) 企画・販売力の強化や経営の多角化、複合化
    - ①新潟版6次産業化推進支援事業
    - ②稲作経営体等園芸導入対策事業
    - ③うまさぎっしりにいがた「食のプロデュース」推進事業
  - (2) 法人経営体の育成と新規就農者の確保・定着
    - ①先導的経営体育成支援事業
    - ②新規就農者確保定着対策事業
    - ④新潟版所得保障モデル事業
- 2 信頼される「新潟米」のブランド力強化と非主食用米拡大による食料自給力強化
  - (1) 新潟米ブランド強化対策事業
  - (2) 新潟米付加価値向上施設整備促進事業
  - (3) 新潟米消費拡大事業
  - (4) 加工用米地域流通支援事業
  - (5) にいがた発・新たな米文化創造事業
- 3 園芸・畜産品目のブランド化の加速と産地の育成・再編
  - (1) えだ豆生産拡大推進事業
  - (2) 葉タバコ転換園芸産地等拡大事業
  - (3) にいがたフード・ブランド推進事業
- 4 「越後杉」を中心とした県産材の利用促進
  - (1) 越後杉で家づくり総合対策事業
  - (2) 森林整備加速化・林業再生事業
- 5 適切な資源管理と販売力強化による漁業の所得向上
  - (1) 新資源管理制度導入推進事業
  - (2) 離島漁業再生支援交付金
- 6 地域資源を活用した都市と農村漁村の交流促進
  - (1) 「食を生かしてふるさと満喫」推進事業

- (2) 「心の絆でつながった交流」 拡大事業
- 7 中山間地域の活性化
  - (1) 先進的経営体育成支援事業
  - (2) 新潟版所得保障モデル事業
  - (3) 中山間地域等直接支払交付金
  - (4) 中山間地広域連携等活性化支援事業
  - (5) 耕作放棄地対策推進事業
- 8 安全・安心で豊かな食の提供
  - (1) 新潟クリーンランド戦略事業
  - (2) 選んで安心「にいがた畜産」 拡大対策事業
- 9 悪性家畜伝染病危機管理対策強化事業
- 10 ナラ枯れ防除システム実証試験事業
- 11 農林県単公共事業予算枠の確保

## 【農地部】

- 1 経営体の確保・育成に資する基盤整備及び農地利用集積の推進
  - (1) 経営体育成基盤整備事業
  - (2) 経営体育成促進事業
- 2 農業水利施設の適切な維持保全と適時の更新整備の推進
  - (1) かんがい排水事業
  - (2) 基幹水利施設ストックマネジメント事業
  - (3) 地域農業水利施設ストックマネジメント事業
  - (4) 農道整備事業
- 3 農地や農業用施設等の被害防止
  - (1) 湛水防除事業
  - (2) 地盤沈下対策農地事業
  - (3) ため池等整備事業
- 4 農業集落排水事業
- 5 中山間地域の活性化に向けた総合整備の推進
- 6 農地・水・環境保全向上対策の推進
  - (1) 農地・水・環境保全向上対策事業
- 7 一般公共事業予算の確保
- 8 県単公共事業予算の確保

## 9 災害復旧事業の促進

### 【土木部】

- 1 一般公共事業予算の確保
- 2 県単公共事業予算の確保
  - 特に、維持補修系県単公共事業の確保
- 3 維持管理費、維持補修費の確保
- 4 土木施設等環境整備対策事業費の確保
- 5 道路・河川関係予算の確保
- 6 日常生活における安全・安心の確保
  - ・社会資本維持管理計画策定費
- 7 災害リスク対策の推進
  - ・ハザードマップ作成・周知支援事業
  - ・耐震住まいづくり支援事業
- 8 安全で快適な環境づくり
  - ・ふるさとの川づくり協同事業
- 9 地域を支える建設産業の振興
  - ・建設業活性化支援事業
  - ・新技術活用・普及促進事業
  - ・総合評価方式推進事業
- 10 災害復旧の促進

### 【交通政策局】

- 1 航路の充実と利用促進・拠点性の向上
  - (1) 国際物流拠点化推進費
  - (2) 日本海側港拠点港推進費
- 2 航空ネットワーク強化による利便性確保と新潟空港の利用促進
  - (1) 国際線ハブ空港接続利便性維持事業
  - (2) 新潟空港路線利便性向上事業
  - (3) 国際線利用促進事業



- (4) 国内線利用促進事業
- 3 新幹線・鉄道網の整備・交通施策の推進
  - (1) 新幹線活用地域活性化事業
  - (2) 新潟県新幹線鉄道整備事業費負担金
- 4 県単公共事業予算の確保
  - (1) 港湾整備費
  - (2) 廃棄物埋立施設工事費
- 5 一般公共事業予算の確保
  - (1) 港湾改修費
  - (2) 港湾環境整備費
  - (3) 港湾施設改良統合補助
  - (4) 港湾海岸保全費
- 6 新潟空港アクセス改善事業
- 7 佐渡空港拡張整備推進費
- 8 地方バス路線運行維持対策費
- 9 地方バス路線対策費

## 【病院局】

- 1 医療サービス向上
  - (1) 医療提供体制の整備
  - (2) 医療器械備品の整備・更新
- 2 医師の確保・充実
- 3 看護師等の確保、専門・認定看護師等の育成

## 【企業局】

- 1 水力発電事業の推進
- 2 新エネルギー発電設備建設事業の推進
- 3 工業用水道の能力増強事業の推進
- 4 県営産業団地および東港工業用地への企業誘致活動強化

## 【教育委員会】

- 1 個を伸ばし、夢を叶える若者育成費
  - (1) 専門教育推進費
  - (2) 体育科・音楽科教育推進費
  - (3) 魅力ある高校づくりプロジェクト
  - (4) オンラインワンスクール推進費
  - (5) 進学ランクアップ推進費
  - (6) 英語力向上推進費
  - (7) 新学習指導要領の実施に対する支援
- 2 学力向上対策費
- 3 少人数学級・学習の展開
- 4 特別支援教育の推進
  - (1) 「地域で学び地域で生きる」特別支援教育推進費
  - (2) 医療的ケア実施体制整備費
- 5 いじめ・不登校・暴力行為等の解消及び未然防止に向けた取組
  - (1) 深めよう絆県民運動推進費
  - (2) 相談指導体制等充実費
- 6 家庭や地域の教育力の向上
  - (1) 子どもを育てる地域の連携促進費
- 7 教職員の資質能力の向上
  - (1) 教育研修費
- 8 教育機会の均等の確保
  - (1) 県奨学金貸付金
- 9 競技スポーツの振興
  - (1) 競技水準向上対策費
  - (2) インターハイ開催費
- 10 教育復興支援費
- 11 県立学校大規模・耐震改修費

## 【県警本部】

- 1 全国水準並みの警察予算の確保

- (1) 警察活動経費の確保
  - ・車両捜査支援システム（Sシステム）の増設73か所（増設44）
  - ・交番相談員の増員（66名⇔69名）
- (2) 交通安全施設費の確保
  - ・補助事業（信号機新設10基、交通管制整備、円滑化対策）
  - ・県単事業（信号機新設42基、標識・標示）
  - ・交通規制基準の改正に伴う標識等の改修
  - ・経年により劣化した信号機、道路標識、道路標示の補修費の確保
- (3) 治安基盤施設の整備
  - ・燕警察署建替えに係る建築費
  - ・交番・駐在所の建設
    - （1交番 柏崎署 比角）
    - （4駐在所 佐渡東署新穂、村上署山辺里、見附署太田、小出署大湯）
  - ・職員宿舎の整備（津川宿舎1棟6戸）
  - ・施設の整備・改修等
    - （機能改修 空調：三条、見附、外壁：秋葉、佐渡等）
    - （耐震補強 新潟北、秋葉、糸魚川等）
- ◎ 警察署の再編整備
  - ・新潟東区警察署の新設に係る建築費

# 団 体 関 係 要 望

## 【知事政策局関係】

### 県建設業協会

- 1 防災・減災の視点を重視した自然災害に強い安全・安心な県土の形成と、高速交通ネットワークや港湾・空港など地域経済発展の基盤となる社会資本の維持・管理及び更新を含めた着実かつ全体的な整備を促進するため、公共事業予算及び施設建設予算の積極的な確保を図ること
  - (1) 国の補助事業の積極的確保
  - (2) 県内各地域の発展に不可欠な県単公共事業の確保
  - (3) 社会福祉施設・教育施設等、施設建設事業の着実な実施
- 2 本県においては依然として民間需要の低迷が続き、雇用環境も引き続き厳しい状況であることから、地域の経済・雇用を活性化させる大幅な経済対策を実施されるとともに、特に、他の政策と比べて迅速に雇用増加の効果が期待できる公共事業は、整備された社会資本が長期にわたって県民に便益をもたらすストック効果も大きいことから、経済対策の柱として重点的な実施を図ること
- 3 東日本大震災からの教訓と国の「社会資本整備重点計画」の見直しを踏まえ、災害の発生を明確に前提とした安全・安心の確保を最優先とする新たな「社会資本整備目標」の策定を行い、社会資本整備の着実な推進を図ること
- 4 地域の経済と雇用を支える基幹産業となっている県内建設業を一層重視するとともに、特に、除雪業務や災害時の応急復旧に早期・献身的に対応し、地域の安全・安心体制の確保に努め、また、地域活性化に積極的に取り組んでいる、技術と経営に優れた組織的優良建設業に対し、一層の発注政策の充実を図ること
- 5 除雪業者の保有機械は、ほとんど除雪作業のためだけに保有しているのが実態で、特に、除雪専用機械は他の機械と異なり、冬期間しか使用できないものであることから、その特異性を踏まえた固定費のあり方について検討すること
- 6 政権交代後、公共事業の実質30%削減が断行され、このままでは経営努力も限界に達し、円滑かつより低利な資金調達が不可欠となることから、地元金融機関に対する融資姿勢の更なる改善指導と経営安定化に資するセーフティーネット貸付制度の拡充・強化を図ること
- 7 県内建設業界における成長分野への展開および新産業分野への進出等への積極的な取り組みに対し、国の「建設業と地域の元気回復事業」のような複数年の助成支援や融資枠の拡大など、財政面でのより実効ある支援を図ること
- 8 積雪寒冷地域という本県の特性を踏まえ、早期発注及びゼロ県債の拡大等一層

効果的な発注平準化施策の推進を図ること

## 【総務管理部関係】

### 県私立幼稚園協会

- 1 教育の質の向上のための助成拡充  
振興補助金の増額及び助成拡充
- 2 子育て支援環境の充実のための助成拡充  
教育改革推進特別経費補助金と子育て支援推進事業の増額
- 3 障がい児教育の充実のための助成拡充  
特別支援教育費補助金の増額と障がい児認定方法の見直し
- 4 私立幼稚園協会補助金の助成  
私立幼稚園協会補助金
- 5 「新潟県産・幼保一体化新システム」の構築

### 県専修学校各種学校協会

- 1 魅力ある専修学校づくり支援事業の創設
- 2 専修学校等課程の経常経費助成額の増額  
経常経費助成の増額
- 3 経常経費助成の増額
- 4 「職業教育の日」記念事業の充実
- 5 産学連携事業及び高校・専門学校連携事業の充実
  - ・企業からの講師派遣等の産学連携事業の充実
  - ・高校・専門学校連携事業の充実

### 県私立中学高等学校協会

- 1 経常費 1/2 助成の堅持
- 2 私立高等学校施設整備費補助制度の拡充
- 3 学費軽減事業補助の充実
- 4 過疎地域私立高等学校振興補助制度の継続
- 5 私立通信制高校への県単補助金額の引き上げ

### 県石油商業組合

- 1 納税報奨金の交付率 2.5 % の継続
- 2 補助金の同額助成

## 県ビルメンテナンス協会

### 1 庁舎管理業務等の委託について

- (1) 委託料金は県最低賃金の遵守と（財）経済調査会の積算資料に準拠した適正な人件費を計上すること
- (2) 委託発注は指名競争入札とし、地元協会員から指名すること
- (3) 委託契約は、新潟県知事登録業者である地元協会会員企業へ委託すること
- (4) 従業員の安定雇用の確保と建築物等の保全管理上、継続管理の望ましい物件は、随意契約の導入と複数契約の拡大を図ること
- (5) 地方自治法施行令第 167 条の 10 第 1 項、「低入札価格調査制度」及び同条第 2 項、「最低制限価格制度」の適用を図ること
- (6) 一定規模以上の管理業務委託の入札は、契約を確実に履行し公共サービスの質を維持し国民の利便性の向上を確保担保するため、地方自治法施行令第 167 条の 10 の 2 「総合評価方式」の適用を図ること

## 県旅館ホテル生活衛生同業組合

### 1 旅館・ホテルの建物に係る固定資産評価の見直し

## 県建設業協会

- 1 防災・減災の視点を重視した自然災害に強い安全・安心な県土の形成と、高速交通ネットワークや港湾・空港など地域経済発展の基盤となる社会資本の維持・管理及び更新を含めた着実かつ全体的な整備を促進するため、公共事業予算及び施設建設予算の積極的な確保を図ること
  - (1) 国の補助事業の積極的確保
  - (2) 県内各地域の発展に不可欠な県単公共事業の確保
  - (3) 社会福祉施設・教育施設等、施設建設事業の着実な実施
- 2 本県においては依然として民間需要の低迷が続き、雇用環境も引き続き厳しい状況であることから、地域の経済・雇用に活性化させる大幅な経済対策を実施されるとともに、特に、他の政策と比べて迅速に雇用増加の効果が期待できる公共事業は、整備された社会資本が長期にわたって県民に便益をもたらすストック効果も大きいことから、経済対策の柱として重点的な実施を図ること
- 3 東日本大震災からの教訓と国の「社会資本整備重点計画」の見直しを踏まえ、災害の発生を明確に前提とした安全・安心の確保を最優先とする新たな「社会資本整備目標」の策定を行い、社会資本整備の着実な推進を図ること
- 4 地域の経済と雇用を支える基幹産業となっている県内建設業を一層重視するとともに、特に、除雪業務や災害時の応急復旧に早期・献身的に対応し、地域の安全・安心体制の確保に努め、また、地域活性化に積極的に取り組んでいる、技術

- と経営に優れた組織的優良建設業に対し、一層の発注政策の充実を図ること
- 5 除雪業者の保有機械は、ほとんど除雪作業のためだけに保有しているのが実態で、特に、除雪専用機械は他の機械と異なり、冬期間しか使用できないものであることから、その特異性を踏まえた固定費のあり方について検討すること
  - 6 政権交代後、公共事業の実質30%削減が断行され、このままでは経営努力も限界に達し、円滑かつより低利な資金調達が不可欠となることから、地元金融機関に対する融資姿勢の更なる改善指導と経営安定化に資するセーフティーネット貸付制度の拡充・強化を図ること
  - 7 県内建設業界における成長分野への展開および新産業分野への進出等への積極的な取り組みに対し、国の「建設業と地域の元気回復事業」のような複数年の助成支援や融資枠の拡大など、財政面でより実効ある支援を図ること
  - 8 積雪寒冷地域という本県の特性を踏まえ、早期発注及びゼロ県債の拡大等一層効果的な発注平準化施策の推進を図ること

## 【県民生活・環境部関係】

### 県浄化槽整備協会

- 1 新潟県浄化槽整備協会補助金の確保
- 2 浄化槽適正管理推進事業委託費の確保

### 県猟友会

- 1 有害鳥獣捕獲対策事業（補助金）
- 2 ヤマドリ及びキジの放鳥事業の維持
- 3 佐渡島内での新規放鳥事業（ウスアカヤマドリ）の実施
- 4 新規狩猟免許取得希望者講習実施の継続

### 県産業廃棄物協会

- 1 リサイクル品の販路拡大について  
廃棄物のリサイクルの促進に当たって、リサイクル品の利用不足と市場の脆弱性が最大のネックとなっていることから、県は多量の再生品の利用が見込まれる公共事業の発注者として積極的に再生品の利用を促進するほか、リサイクルの促進に向けた取り組みを推進すること
- 2 産業廃棄物処理施設の整備促進  
上越地区、下越地区における公共関与の廃棄物広域処理施設の整備促進

## 県交通安全施設業協会

### 1 「子供を守ろう！プロジェクト」

#### (1) 学校周りの安全対策

- ・不審者を行内に入れないフェンスの工夫
- ・門扉で学校の安全領域を確保（インターフォン対応、監視カメラの設置）
- ・照明設置で夜間監視の強化  
ソーラー式センサー付きライト・ハイブリット照明灯の設置

#### (2) 通学路の安全対策

- ・カラー表示による安全対策
- ・幅員構成で通行車両の減速を図り、歩行者を保護
- ・通行帯区分により自転車と歩行者の事故防止
- ・歩車道をガードパイプで分離
- ・地域で子どもを見守る防犯サインの設置
- ・コミュニティゾーンの設置

#### (3) 避難場所標識の利用

- ・災害時の危険を防止し子どもの安全確保のための万年扉の取り換え

## 【防災局関係】

## 県建設業協会

- 1 防災・減災の視点を重視した自然災害に強い安全・安心な県土の形成と、高速交通ネットワークや港湾・空港など地域経済発展の基盤となる社会資本の維持・管理及び更新を含めた着実かつ全体的な整備を促進するため、公共事業予算及び施設建設予算の積極的な確保を図ること
  - (1) 国の補助事業の積極的確保
  - (2) 県内各地域の発展に不可欠な県単公共事業の確保
  - (3) 社会福祉施設・教育施設等、施設建設事業の着実な実施
- 2 本県においては依然として民間需要の低迷が続き、雇用環境も引き続き厳しい状況であることから、地域の経済・雇用を活性化させる大幅な経済対策を実施されるとともに、特に、他の政策と比べて迅速に雇用増加の効果が期待できる公共事業は、整備された社会資本が長年にわたって県民に便益をもたらすストック効果も大きいことから、経済対策の柱として重点的な実施を図ること
- 3 東日本大震災からの教訓と国の「社会資本整備重点計画」の見直しを踏まえ、災害の発生を明確に前提とした安全・安心の確保を最優先とする新たな「社会資本整備目標」の策定を行い、社会資本整備の着実な推進を図ること
- 4 地域の経済と雇用を支える基幹産業となっている県内建設業を一層重視すると



- ともに、特に、除雪業務や災害時の応急復旧に早期・献身的に対応し、地域の安全・安心体制の確保に努め、また、地域活性化に積極的に取り組んでいる、技術と経営に優れた組織的優良建設業に対し、一層の発注政策の充実を図ること
- 5 除雪業者の保有機械は、ほとんど除雪作業のためだけに保有しているのが実態で、特に、除雪専用機械は他の機械と異なり、冬期間しか使用できないものであることから、その特異性を踏まえた固定費のあり方について検討すること
  - 6 政権交代後、公共事業の実質30%削減が断行され、このままでは経営努力も限界に達し、円滑かつより低利な資金調達が不可欠となることから、地元金融機関に対する融資姿勢の更なる改善指導と経営安定化に資するセーフティーネット貸付制度の拡充・強化を図ること
  - 7 県内建設業界における成長分野への展開および新産業分野への進出等への積極的な取り組みに対し、国の「建設業と地域の元気回復事業」のような複数年の助成支援や融資枠の拡大など、財政面でのより実効ある支援を図ること
  - 8 積雪寒冷地域という本県の特性を踏まえ、早期発注及びゼロ県債の拡大等一層効果的な発注平準化施策の推進を図ること

## 【福祉保健部関係】

### 県社会福祉協議会

- 1 日常生活自立支援事業に係る専門員の増員配置

### 県看護連盟

- 1 看護職員の確保及び働き続けられる環境整備
  - ① 看護職員修学資金の拡充対策の継続
  - ② 新人看護職員の早期離職防止のための卒後臨床研修の充実と研修体制の整備支援
  - ③ 院内保育所に対する補助金の充実拡大
  - ④ 再就業支援対策の充実
- 2 在宅療養推進のための訪問看護事業の充実
- 3 介護保険施設の看護の充実を図るため、看護職員の質向上を図ること
- 4 県立病院における助産師外来の設置
  - ・産科を有するすべてでの実施
- 5 県立病院における専門看護師、認定看護師資格取得のための人的、財政的環境の整備

## 県人権擁護委員連合会

- 1 経常経費補助金

## 県連合遺族会

- 1 援護事業活動費補助金

## 県傷痍軍人会

- 1 運営費補助金

## 新潟の塔奉賛会

- 1 慰霊祭参列補助金

## 県歯科技工士会

- 1 平成 24 年度補助金助成の増額
  - (1) 高度歯科医療技工技術、知識習得のための事業
  - (2) 若年層の歯科技工士の離職に対する対策及び教育制度の構築
  - (3) 平成 23 年 6 月 28 日医政発 0628 第 4 号「歯科医療における補綴物等のトレーサビリティに関する指針について」他厚生労働省通知に対する指導事業
  - (4) 歯科医師会と共に各市町村民対象の歯科フェアへの事業参加の充実

## 県農業協同組合中央会

- 1 JA 新潟厚生連に対し、地域医療確保に向けた財政支援の拡大
- 2 畜産・酪農対策について
  - ・年末年始、連休、肉畜出荷の多い時期の食肉センターの休日開設への配慮

## 県私立保育園連盟・県保育連盟・県保育士会

- 1 県単民間保育所未満児保育事業の補助金の現行水準維持・継続と 2 歳児は、5 : 1 の職員配置の充実
- 2 保育内容の向上のため、保育所職員研修事業の助成の維持・継続
  - 保育連盟
  - 私立保育園連盟
  - 保育士会
  - 委託研修費

## 県母子寡婦福祉連合会

- 1 母子家庭の就業支援関係事業の県内全市実施に向けた指導強化

- (1) 自立支援教育訓練給付金事業
  - (2) 高等技能訓練促進費事業
  - (3) 母子自立支援プログラム策定事業
- 2 高等技能訓練促進費事業の現行交付基準の継続、維持

## 県栄養士会

- 1 事業費補助金

## 県公衆浴場業生活衛生同業組合

- 1 公衆浴場確保対策事業補助金の継続（見直し）
- 2 公衆浴場設備改善事業補助金の継続
 

|       |     |      |
|-------|-----|------|
| 主要設備  | 基準額 | 1 浴場 |
|       |     | 補助額  |
| その他設備 | 基準額 | 1 浴場 |
|       |     | 補助額  |
- 3 家庭の日の趣旨の徹底と普及宣伝

## 県調理師会

- 1 事業活動費等補助金
- 2 調理師教育事業委託費

## 県歯科医師会

- 1 県立の障がい者施設におけるフロリデーシヨンの実施
 

障がい者は歯科疾患が重症化する傾向にあり、健常者と比較すると治療を受けていないむし歯の数は2倍、重症な歯周病は9倍にも達していることから、早期から障がい者に対する支援を行い、予防の徹底化を図り健常者との健康格差を解消するために、施設等におけるフロリデーシヨンを実施すること
- 2 福祉保健部健康対策課歯科保健係の歯科医師の増員
 

県歯科保健推進条例の基本理念に基づき、歯・口腔の健康づくりに資する総合的な施策を策定し、実施する責務を有する県の役割は重要であることから、担当部署である県健康対策課歯科保健係の歯科医師1名を増員すること
- 3 歯科保健の拡充およびマンパワーの増強
 

市町村が、歯科保健計画を策定するとともに地域における歯科保健の一層の推進を図るため、医療圏単位での保健所における歯科医師及び歯科衛生士を増員すること
- 4 障がい者や在宅要介護者等の健康確保ネットワークの構築

新潟県歯科保健推進条例の理念のもと、県民は平等に健康の恩恵を受けることができるが、実際には地域間に健康格差が生じていることから、障がい者や在宅要介護者等の健康の確保と維持増進を目的とした支援をすること

5 (財) 新潟県歯科保健協会への助成措置の充実

県食品衛生協会

- 1 食品衛生指導員活動費補助金
- 2 食品衛生責任者講習会補助金

県ビルメンテナンス協会

- 1 団体活動補助金の継続

県手をつなぐ育成会

- 1 知的障がい児者福祉の充実と支援強化
  - (1) 地域における福祉サービス基盤の整備について、地域間格差が生じることなく十分な整備がなされるよう福祉計画において配慮すると共に、市町村に対し適切な施策推進を指導すること
  - (2) 知的障がい児者の障害程度区分判定について、個々の障がい児者の実態に即した判定がなされるよう常にその方法、施設職員等関係者の意見を十分に反映するなど適正な運用に関し市町村に対する指導の徹底を図ること
  - (3) 県における業務の外注・委託に当たって随意契約の実施により障がい者施設等への発注拡大を図るとともに、市町村に対し同様の取り組みを実施するよう指導を行うこと
- 2 知的障がい児保育・教育の充実と強化
  - (1) 就学前障がい児の保育・教育及び学童保育の場の整備促進を図るため、今後の整備計画を市町村福祉計画に具体的に盛り込むよう市町村の指導をすること  
特に、学童保育の場の整備促進については、いずれの地域においても、知的障がい児が学童保育（放課後支援サービス）を受けられるよう、校区学童クラブの障害児受け入れ、放課後支援事業、児童デイサービス事業等の実施について具体的に検討するよう、各市町村を指導すること。  
校区学童クラブの障がい児受け入れは、移動支援が容易なことが大きな利点であることから、その実施に当たっては、専門職員の加配または専門職員巡回指導の配慮を行う事。  
また、幼児保育・教育の専門職員の増員を図るよう併せて指導すること。
- 3 知的障がい者の生命、生活、人生の安全・安心・安定の確保のための支援の拡充
  - (1) 地震や水害等の災害時に特別支援学校・入所施設等を緊急福祉避難所として利

用できるようにすること。

- (2) 知的障がい児者の人権擁護のために、成年後見制度が低額で後見人の選定が出来るなど、利用しやすいものとなるよう司法関係者と協議を重ね、適切な方策の実現を図ること。
- 4 知的障害児者の生涯にわたる教育、保健、医療、福祉の全人的・継続的な支援の強化を図ること。
- ・幼児期における将来に向けた相談・助言体制の整備や本人と家族の関係に配慮した支援等の充実、強化を図ること。
- 5 障がい者グループホーム及びケアホームに対する規制の緩和
- ・小規模なグループホーム及びケアホーム整備促進のため、消防法および建築基準法等関係法律による構造や消防設備設置等に関する規制の緩和（住宅区分への変更等）
  - ・障害者自立支援法の特別対策事業として予算計上されている、「改築に伴う整備費」の十分な予算確保

## 県老人クラブ連合会

- 1 老人クラブ事業補助金の維持
- 2 市町村老人クラブ連合会事業補助金の維持
- 3 健康づくり支援事業補助金の維持
- 4 老人クラブ等活動推進員設置事業の（人件費）補助額の確保
- 5 高齢者孤立・無縁化防止事業の継続
- 6 老人クラブの役割の理解促進と老人クラブの組織強化のための支援
- 7 市町村に対し、老人クラブ予算の趣旨の周知徹底を図ると共に、予算を十分活用するよう積極的に働きかけること
- 8 介護サービスの確保・向上（施設の充実と介護人材の確保）
- 9 老人に対する生きがいと健康づくり及び安全・安心な地域づくり対策の充実

## 県医師会

- 1 子ども医療費助成制度のさらなる拡充  
通院医療費補助の対象は、すべての子どもについて小学校卒業まで拡充すること
- 2 定期接種以外のワクチン接種に対する公費補助の推進
  - ・ヒブワクチン、肺炎球菌ワクチン、子宮頸がんワクチン、水痘ワクチン、おたふくかぜワクチン、インフルエンザワクチン（優先順）
- 3 地理情報システム GIS について  
大規模災害時における医療支援の情報提供に有効な GIS システムの構築に向けた

## 県の支援

### 4 救急医療対策について

救急勤務医支援事業における医療機関の負担軽減のための財政的支援

### 5 NICU 病床の体制整備

NICU 病床の増床に当たって、NICU の診療報酬非加算病床の赤字部分補填への予算措置及び看護師等の確保に係る十分な予算措置

### 6 がん検診受診率の向上策について

がん検診受診率と精検受診率の向上のための十分な予算措置

- ・ 県単事業としてのクーポン検診や検診時一部負担額の軽減
- ・ 受診者の利便性を踏まえ、集団、施設の併用、休日実施
- ・ 地区組織活動を行っている食生活改善推進委員、健康推進員を活用したがん検診受診率向上に向けた啓発普及活動

## 県食生活改善推進委員協議会

### 1 事業費補助金

## 県生活衛生同業組合連合会

- 1 生活衛生営業指導費補助金の前年度並みの確保
- 2 振興対策事業補助金の前年度並みの確保

## 【産業労働観光部関係】

## 県中小企業団体中央会

- 中小企業連携組織対策事業補助金等に係る予算措置
- ・ 中小企業大学校三条校への出向職員の引上げに係る人件費増額

## 県商工会連合会

- 1 県単補助事業に係る予算措置（16,000）
- 2 商工会地域活性化推進事業補助金（20,000）
- 3 商工会関係予算（小規模事業経営支援事業費補助金）の要望額の満額確保
  - ・ 福利環境整備費補助の充実

## 新潟県商工会議所連合会

- 1 小規模事業経営支援事業費補助金の前年実績以上の確保

## 県旅館ホテル生活衛生同業組合

- 1 補助金の増額
  - ・観光交流年諸国及び中国・アジア地域からの外客誘致事業
  - ・プロ野球招致及びイベント・コンベンション誘致事業
  - ・ニューツーリズムによる商品造成・地域づくり事業
- 2 旅館ホテルの建物に係る固定資産評価の見直し
- 3 観光振興の要望
  - (1) 観光振興予算の増額
  - (2) イベント・コンベンション誘致の強化
  - (3) 外来客誘致事業の強化
  - (4) 2014年問題が観光に与える影響の研究と対策

## 県専修学校各種学校協会

- 1 産学連携事業及び高校・専門学校連携事業の充実
  - ・企業からの講師派遣等の産学連携事業の充実
  - ・高校・専門学校連携事業の充実新規事業補助金

## 県手をつなぐ育成会

- 1 障がい児者雇用促進施策について、関係省庁で推進されている施策の一元化等により、効果的で理解しやすい制度として強力に推進するよう国に働きかけること。
  - ・県職員への具体的な雇用促進のさらなる拡充と各部局ごとにその所管する事務・事業において知的障がい者の特質を勘案した雇用の場の創出及び拡大の取組を図るとともに、雇用の現状、今後の目標、年度ごとの達成状況を数値として公表すること。
  - ・業務の外注・委託に当たって随意契約の実施により障害者施設等への発注拡大を図ると共に、市町村に対しても同様の指導を行うこと。
  - ・地域別の障害者数に対する就業者数、年間の新規就職数、離職数がわかり障がい者の雇用促進と雇用促進施策の評価に役立つ統計調査を実施するよう国へ働きかけるとともに、当面、現在公表されている都道府県別の企業雇用率統計等の数値を用いて、上記目的に沿った数値を割り出し公表すること。

## 県土地改良事業団体連合会

農業水利施設を活用した、再生エネルギー普及のための小水力発電の推進

## 県交通安全施設業協会

### 観光案内標識予算の増額

- 1 市町村合併による観光ルートの見直しと、広域的な観光ルートの構築のための標識設置・更新予算
- 2 高速・国・県・市町村道それぞれの交差点において整合性のとれた標識整備のための予算
- 3 既存の標識（無反射・小文字）を高輝度化・大型化するための予算
- 4 観光地点での総合観光案内標識等の設置予算

## 【農林水産部関係】

### 県漁業協同組合連合会

- 1 魚価向上対策の推進
  - ・新潟県産の安全で新鮮な美味しい魚を積極的にPRし、ブランド化、加工などによる高付加価値化などで魚価の向上を図る事業の推進
- 2 漁協合併推進について
  - ・連合会策定の合併基本計画の更なる推進のため、合併に参画していない漁協に対する合併に向けた指導と、合併を達成した漁協の事業強化等への支援
- 3 漁業担い手の確保育成
  - ・新規就業希望者の就業促進のため、漁業未経験者を対象とした漁業体験、技術取得などの研修に対する支援措置の継続
- 4 つくり・育て・管理する漁業の推進
  - ・水産資源の持続的利用と生産拡大を図るため、沿岸環境の保全や藻場の回復に努めるとともに効果的な種苗放流や資源管理の推進
  - ・資源管理・漁業所得補償対策は、関係漁業者の意見を十分聞いて推進すること
- 5 漁港等の水産基盤整備の推進
  - (1) 自然と共生する豊かな沿岸域環境創造事業の推進
  - (2) 沿岸漁場整備の推進
  - (3) 力強い産地づくりのための漁港の整備促進
  - (4) 漁村の振興と防災について
  - (5) 漁港海岸の整備
- 6 内水面漁業の活性化と生態系の保全
  - ・放流種苗の健苗化技術開発・普及促進と支援の継続
  - ・外来魚やカワウなどの拡散防止等の生態系保全対策の推進
  - ・錦鯉等の内水面養殖業の経営安定化のため魚病のまん延防止対策を講じること



## 県青果物消費拡大推進協議会

### 1 事業活動費補助金

## 県農業協同組合中央会

### 1 農業予算の確保について

- (1) 本県農業の振興を強力に推進するために必要な農業予算の確保
  - ・国家の基本的責務として食料の安定供給確保が位置付けられている、国の食料基地としての役割を担う本県農業予算の十分な確保

### 2 水田農業対策

将来展望の持てる水田農業について

- (1) 我が国食料自給率の向上に向けて、水田農業経営の安定、コメの需給調整の実行確保のため、国による支援制度について生産者に広く周知を図り加入促進を図ること
  - ・すべての生産者に広く制度の内容とメリットを周知し加入促進対策を図ること
  - ・市町村協議会の各構成機関団体による統一的な活動を促進し、実効ある需給調整が確保されるよう尽力すること
- (2) 県産非主食用米の需給拡大と生産振興を図る施策の強化
  - ・国の支援措置の現行水準の確保を国へ要望すること
- (3) 新潟版所得保障モデル事業の成果を踏まえ、担い手経営体に対する水田フル活用や非主食用コメ生産への支援、地域裁量が発揮できる仕組みづくりの充実を国へ要望すること

### 3 新潟米対策について

- (1) 品質向上対策について
  - ・良食味・高品質米の生産に向け、現場の生産指導体制の強化を図ること
  - ・イネ墨黒穂病やイネごま葉枯れ病等の被害防止対策を講じること  
(効果的な薬剤防除や適正な肥培管理など生産現場への指導の徹底)
- (2) 優良種子の生産・流通対策について
  - ・優良種子生産に向けた生産指導の強化と種苗の適正流通に向けた指導の徹底
  - ・種子の品質向上と生産性向上を図るための機械・施設の導入助成
- (3) 安全・安心な米づくり対策について
  - ・消費者に信頼される安全・安心な米づくりのためのカドミウム吸収抑制対策の徹底
  - ・カドミウム含有米の回収命令発令に備えた危機管理の強化
- (4) 適正流通対策について
  - 不適正流通を是正し、消費者が安心して新潟米を購入できるよう取り組むこと
  - ・新潟県産コシヒカリの DNA 検査結果公表に当たっては、流通・消費者段階

での混乱を招かないよう配慮すること

- (5) 農業共同利用施設の維持管理について  
維持管理のために実施する診断活動等に対する助成措置の実施
- (6) 農業共同利用施設の機能及び能力の高度化について  
機能及び能力の高度化に向けたプラント設備等の改良について補助事業の採  
択を認めること  
・単位時間当たりの処理能力向上を図る、及び米の低コスト化、高付加価値化  
等を図る等の目的で行う設備改良に対する助成措置の実施
- (7) 「新潟米」高品質化整備事業について  
新潟米の高位均質化・高品質仕上げに必要な共同乾燥施設の整備を図るため、  
「新潟米」ブランド力強化推進事業の継続

## 5 果樹・園芸・特産振興対策

- (1) 園芸生産拡大について  
園芸生産拡大に対する助成措置の継続・強化  
・園芸による農業所得の確保・増大のため、園芸生産拡大に対する助成措置な  
らびに支援の継続・強化  
・初期投資費用野負担軽減のため、機械導入に係る補助率を引き上げ
- (2) 園芸品目再生産価格の確保について  
園芸生産を進める担い手に対して、再生産に結びつく所得確保を図るための制  
度の充実・強化や新たなセーフティーネットの創設に向けての助成措置

## 6 畜産・酪農対策

- (1) にいがた和牛の生産基盤の整備・強化する対策の拡充  
・高能力繁殖雌牛の導入・保留育成や肥育素牛の増頭対策の継続・強化  
・優良和牛受精卵の供給体制を継続・整備  
・にいがた和牛の改良基盤強化のための一体的な生産体制の構築  
・県内の優良繁殖雌牛（認定牛）で高能力の後継牛の育成確保（育種造成）に  
対する奨励措置
- (2) 防疫体制の取組強化と支援措置の継続・拡充  
・口蹄疫等の法定伝染病発生時における県内への侵入防止、ならびに防疫体制  
の強化と薬品資材、埋却地の確保等、万全をはかること  
・畜産農家の再建における支援対策の強化  
・養豚生産者自らが実施する防疫体制の取組への支援措置の継続・強化
- (3) 安定的化製処理体制確保のための支援策の継続
- (4) 畜産農家の経営安定に対する支援の継続・強化  
・飼料価格が高止まりし低コスト経営が必要なことから、各種事業・制度の活  
用を図りながら畜産農家の経営指導・支援を強化すること

- ・畜産農家周辺環境整備のため、畜舎施設の拡充の支援
- (5) 年末年始、連休、肉畜出荷量の多い時期の食肉センター休日開設の継続
- (6) 酪農経営の活性化・支援対策について
  - 酪農経営の活性化に向けて早急に有効な支援対策と効率的な乳牛改良推進の支援措置を講じること
  - ・後継牛確保のため、入用牛導入・育成牛等への支援
  - ・乳牛改良に係る牛群検定の普及・実施率の向上への支援
  - ・畜産研究センターの乳用牛性判別雌受精卵の供給の拡大
  - ・乳牛疾病対策等の生産性向上への支援
- 7 県産農畜産物の消費拡大・宣伝対策
  - 県を先頭に食料基地新潟の宣伝態勢の強化を図ること
  - (1) 新潟米宣伝態勢について
    - 新潟米需要拡大のため、宣伝活動及び需要拡大対策の強化を図ること
  - (2) 県産大豆消費拡大対策について
    - 県産大豆の需要と消費拡大の推進強化を図ること
  - (3) 青果物・花きの消費宣伝について
    - ・消費者の県産青果物・花きの認知を高めるための消費宣伝事業への助成措置の継続・強化
  - (4) 牛乳消費拡大・理解促進対策について
    - ・県産牛乳理解促進事業の補助対象と補助率の拡充
    - ・消費者、販売店に対する地産地消体制の強化・推進
- 8 バイオエタノール対策
  - (1) 多収穫イネを原料とした日本型バイオ燃料モデル実証事業の普及に向け、原料イネの栽培やバイオエタノール混合ガソリンの利用などに関する一体的な取り組みと支援を図ること
    - ・バイオエタノール原料イネに対する支援策を明確にし、生産者が安心して栽培できるよう支援の継続と明確化を国へ要望すること
    - ・グリーンガソリンの県内定着に向け、広報面での支援と県関係車両での利用拡大をはかること
- 9 農業金融対策について
  - (1) 農業近代化資金の使途に「農地等の取得」が対象となるよう国へ要請すること
  - (2) 平成 24 年度以降においても金利負担軽減措置を継続するとともにその対象者に集落営農組織も適用されるよう国へ要請すること

## 県建設業協会

- 1 防災・減災の視点を重視した自然災害に強い安全・安心な県土の形成と、高速交

通ネットワークや港湾・空港など地域経済発展の基盤となる社会資本の維持・管理及び更新を含めた着実かつ全体的な整備を促進するため、公共事業予算及び施設建設予算の積極的な確保を図ること

- (1) 国の補助事業の積極的確保
  - (2) 県内各地域の発展に不可欠な県単公共事業の確保
  - (3) 社会福祉施設・教育施設等、施設建設事業の着実な実施
- 2 本県においては依然として民間需要の低迷が続き、雇用環境も引き続き厳しい状況であることから、地域の経済・雇用を活性化させる大幅な経済対策を実施されるとともに、特に、他の政策と比べて迅速に雇用増加の効果が期待できる公共事業は、整備された社会資本が長期にわたって県民に便益をもたらすストック効果も大きいことから、経済対策の柱として重点的な実施を図ること
  - 3 東日本大震災からの教訓と国の「社会資本整備重点計画」の見直しを踏まえ、災害の発生を明確に前提とした安全・安心の確保を最優先とする新たな「社会資本整備目標」の策定を行い、社会資本整備の着実な推進を図ること
  - 4 地域の経済と雇用を支える基幹産業となっている県内建設業を一層重視するとともに、特に、除雪業務や災害時の応急復旧に早期・献身的に対応し、地域の安全・安心体制の確保に努め、また、地域活性化に積極的に取り組んでいる、技術と経営に優れた組織的優良建設業に対し、一層の発注政策の充実を図ること
  - 5 除雪業者の保有機械は、ほとんど除雪作業のためだけに保有しているのが実態で、特に、除雪専用機械は他の機械と異なり、冬期間しか使用できないものであることから、その特異性を踏まえた固定費のあり方について検討すること
  - 6 政権交代後、公共事業の実質30%削減が断行され、このままでは経営努力も限界に達し、円滑かつより低利な資金調達が必要となることから、地元金融機関に対する融資姿勢の更なる改善指導と経営安定化に資するセーフティーネット貸付制度の拡充・強化を図ること
  - 7 県内建設業界における成長分野への展開および新産業分野への進出等への積極的な取り組みに対し、国の「建設業と地域の元気回復事業」のような複数年の助成支援や融資枠の拡大など、財政面でのより実効ある支援を図ること
  - 8 積雪寒冷地域という本県の特性を踏まえ、早期発注及びゼロ県債の拡大等一層効果的な発注平準化施策の推進を図ること

## 県産業廃棄物協会

リサイクル品の販路拡大について

廃棄物のリサイクルの促進に当たって、リサイクル品の利用不足と市場の脆弱性が最大のネックとなっていることから、県は多量の再生品の利用が見込まれる公共事業の発注者として積極的に再生品の利用を促進するほか、リサイクルの促進

に向けた取り組みを推進すること

## 【農地部関係】

### 県土地改良事業団体連合会

- 1 県民の「いのち」と「くらし」を守るために必要な農業農村整備予算の確保
- 2 食料自給率向上に向けて水田を有効活用した多様な農産物の生産拡大等を重点的に進めるための圃場整備や、水田汎用化に向けた排水対策など、総合的な農地整備の推進
- 3 農業水利施設は食料生産に不可欠であることから、農業農村の多面的機能の発揮のための適切な保水管理と計画的な更新整備の推進
- 4 農業水利施設を活用した、再生エネルギー普及のための小水力発電の推進

### 県建設業協会

- 1 防災・減災の視点を重視した自然災害に強い安全・安心な県土の形成と、高速交通ネットワークや港湾・空港など地域経済発展の基盤となる社会資本の維持・管理及び更新を含めた着実かつ全体的な整備を促進するため、公共事業予算及び施設建設予算の積極的な確保を図ること
  - (1) 国の補助事業の積極的確保
  - (2) 県内各地域の発展に不可欠な県単公共事業の確保
  - (3) 社会福祉施設・教育施設等、施設建設事業の着実な実施
- 2 本県においては依然として民間需要の低迷が続き、雇用環境も引き続き厳しい状況であることから、地域の経済・雇用を活性化させる大幅な経済対策を実施されるとともに、特に、他の政策と比べて迅速に雇用増加の効果が期待できる公共事業は、整備された社会資本が長期にわたって県民に便益をもたらすストック効果も大きいことから、経済対策の柱として重点的な実施を図ること
- 3 東日本大震災からの教訓と国の「社会資本整備重点計画」の見直しを踏まえ、災害の発生を明確に前提とした安全・安心の確保を最優先とする新たな「社会資本整備目標」の策定を行い、社会資本整備の着実な推進を図ること
- 4 地域の経済と雇用を支える基幹産業となっている県内建設業を一層重視するとともに、特に、除雪業務や災害時の応急復旧に早期・献身的に対応し、地域の安全・安心体制の確保に努め、また、地域活性化に積極的に取り組んでいる、技術と経営に優れた組織的優良建設業に対し、一層の発注政策の充実を図ること
- 5 除雪業者の保有機械は、ほとんど除雪作業のためだけに保有しているのが実態で、特に、除雪専用機械は他の機械と異なり、冬期間しか使用できないものである

- ことから、その特異性を踏まえた固定費のあり方について検討すること
- 6 政権交代後、公共事業の実質30%削減が断行され、このままでは経営努力も限界に達し、円滑かつより低利な資金調達が不可欠となることから、地元金融機関に対する融資姿勢の更なる改善指導と経営安定化に資するセーフティーネット貸付制度の拡充・強化を図ること
  - 7 県内建設業界における成長分野への展開および新産業分野への進出等への積極的な取り組みに対し、国の「建設業と地域の元気回復事業」のような複数年の助成支援や融資枠の拡大など、財政面でのより実効ある支援を図ること
  - 8 積雪寒冷地域という本県の特性を踏まえ、早期発注及びゼロ県債の拡大等一層効果的な発注平準化施策の推進を図ること

## 県産業廃棄物協会

リサイクル品の販路拡大について

廃棄物のリサイクルの促進に当たって、リサイクル品の利用不足と市場の脆弱性が最大のネックとなっていることから、県は多量の再生品の利用が見込まれる公共事業の発注者として積極的に再生品の利用を促進するほか、リサイクルの促進に向けた取り組みを推進すること

## 【土木部関係】

### 県建設業協会

- 1 防災・減災の視点を重視した自然災害に強い安全・安心な県土の形成と、高速交通ネットワークや港湾・空港など地域経済発展の基盤となる社会資本の維持・管理及び更新を含めた着実かつ全体的な整備を促進するため、公共事業予算及び施設建設予算の積極的な確保を図ること
  - (1) 国の補助事業の積極的確保
  - (2) 県内各地域の発展に不可欠な県単公共事業の確保
  - (3) 社会福祉施設・教育施設等、施設建設事業の着実な実施
- 2 本県においては依然として民間需要の低迷が続き、雇用環境も引き続き厳しい状況であることから、地域の経済・雇用を活性化させる大幅な経済対策を実施されるとともに、特に、他の政策と比べて迅速に雇用増加の効果が期待できる公共事業は、整備された社会資本が長期にわたって県民に便益をもたらすストック効果も大きいことから、経済対策の柱として重点的な実施を図ること
- 3 東日本大震災からの教訓と国の「社会資本整備重点計画」の見直しを踏まえ、災害の発生を明確に前提とした安全・安心の確保を最優先とする新たな「社会資本整備目標」の策定を行い、社会資本整備の着実な推進を図ること

- 4 地域の経済と雇用を支える基幹産業となっている県内建設業を一層重視するとともに、特に、除雪業務や災害時の応急復旧に早期・献身的に対応し、地域の安全・安心体制の確保に努め、また、地域活性化に積極的に取り組んでいる、技術と経営に優れた組織的優良建設業に対し、一層の発注政策の充実を図ること
- 5 除雪業者の保有機械は、ほとんど除雪作業のためだけに保有しているのが実態で、特に、除雪専用機械は他の機械と異なり、冬期間しか使用できないものであることから、その特異性を踏まえた固定費のあり方について検討すること
- 6 政権交代後、公共事業の実質30%削減が断行され、このままでは経営努力も限界に達し、円滑かつより低利な資金調達が不可欠となることから、地元金融機関に対する融資姿勢の更なる改善指導と経営安定化に資するセーフティーネット貸付制度の拡充・強化を図ること
- 7 県内建設業界における成長分野への展開および新産業分野への進出等への積極的な取り組みに対し、国の「建設業と地域の元気回復事業」のような複数年の助成支援や融資枠の拡大など、財政面でのより実効ある支援を図ること
- 8 積雪寒冷地域という本県の特性を踏まえ、早期発注及びゼロ県債の拡大等一層効果的な発注平準化施策の推進を図ること

## 県産業廃棄物協会

### リサイクル品の販路拡大について

廃棄物のリサイクルの促進に当たって、リサイクル品の利用不足と市場の脆弱性が最大のネックとなっていることから、県は多量の再生品の利用が見込まれる公共事業の発注者として積極的に再生品の利用を促進するほか、リサイクルの促進に向けた取り組みを推進すること

## 県交通安全施設業協会

- 1 道路案内標識と道路標示（区画線）整備予算の増額
  - (1) 市町村合併による、方面・方向の更新の予算
  - (2) 既設道路案内標識の劣化調査を行う委託調査修繕または標識更新の予算
  - (3) 国土交通省実施のカラー表示の車線誘導（スクールゾーン・自転車道）表示
  - (4) 一般県道などの標識未整備箇所への設置
  - (5) 区画線の磨耗度が高い交通量やカーブの多い路線の毎年あるいは年2回の塗り替えによる安全・安心な交通を確保するための予算の増額
  - (6) 豪雪による除雪等による劣化への対応する予算
  - (7) 早期に塗り替え工事を実施するため、毎年度実施の債務負担行為での予算
  - (8) 県管理の高速道、国道、JR等と交差するアンダーパスの冠水注意喚起システム、河川の増水注意等、防災注意喚起に関する予算

(9) 節電・計画停電に関し、トンネル、夜間走行などの交通安全施設の新設や更新の予算

## 2 「子供を守ろう！プロジェクト」

### (1) 通学路の安全対策

- ・カラー表示による安全対策
- ・幅員構成で通行車両の減速を図り、歩行者を保護
- ・通行帯区分により自転車と歩行者の事故防止
- ・歩車道をガードパイプで分離
- ・地域で子どもを見守る防犯サインの設置
- ・コミュニティゾーンの設置

## 【交通政策局関係】

### 県建設業協会

- 1 防災・減災の視点を重視した自然災害に強い安全・安心な県土の形成と、高速交通ネットワークや港湾・空港など地域経済発展の基盤となる社会資本の維持・管理及び更新を含めた着実かつ全体的な整備を促進するため、公共事業予算及び施設建設予算の積極的な確保を図ること
  - (1) 国の補助事業の積極的確保
  - (2) 県内各地域の発展に不可欠な県単公共事業の確保
  - (3) 社会福祉施設・教育施設等、施設建設事業の着実な実施
- 2 本県においては依然として民間需要の低迷が続き、雇用環境も引き続き厳しい状況であることから、地域の経済・雇用を活性化させる大幅な経済対策を実施されるとともに、特に、他の政策と比べて迅速に雇用増加の効果が期待できる公共事業は、整備された社会資本が長期にわたって県民に便益をもたらすストック効果も大きいことから、経済対策の柱として重点的な実施を図ること
- 3 東日本大震災からの教訓と国の「社会資本整備重点計画」の見直しを踏まえ、災害の発生を明確に前提とした安全・安心の確保を最優先とする新たな「社会資本整備目標」の策定を行い、社会資本整備の着実な推進を図ること
- 4 地域の経済と雇用を支える基幹産業となっている県内建設業を一層重視するとともに、特に、除雪業務や災害時の応急復旧に早期・献身的に対応し、地域の安全・安心体制の確保に努め、また、地域活性化に積極的に取り組んでいる、技術と経営に優れた組織的優良建設業に対し、一層の発注政策の充実を図ること
- 5 除雪業者の保有機械は、ほとんど除雪作業のためだけに保有しているのが実態で、特に、除雪専用機械は他の機械と異なり、冬期間しか使用できないものであることから、その特異性を踏まえた固定費のあり方について検討すること



- 6 政権交代後、公共事業の実質30%削減が断行され、このままでは経営努力も限界に達し、円滑かつより低利な資金調達が不可欠となることから、地元金融機関に対する融資姿勢の更なる改善指導と経営安定化に資するセーフティーネット貸付制度の拡充・強化を図ること
- 7 県内建設業界における成長分野への展開および新産業分野への進出等への積極的な取り組みに対し、国の「建設業と地域の元気回復事業」のような複数年の助成支援や融資枠の拡大など、財政面でのより実効ある支援を図ること
- 8 積雪寒冷地域という本県の特性を踏まえ、早期発注及びゼロ県債の拡大等一層効果的な発注平準化施策の推進を図ること

### 県産業廃棄物協会

- 1 リサイクル品の販路拡大について  
廃棄物のリサイクルの促進に当たって、リサイクル品の利用不足と市場の脆弱性が最大のネックとなっていることから、県は多量の再生品の利用が見込まれる公共事業の発注者として積極的に再生品の利用を促進するほか、リサイクルの促進に向けた取り組みを推進すること

### 県旅館生活衛生同業組合

- 1 観光振興の要望  
2014年問題が観光に与える影響の研究と対策

## 【教育庁関係】

### 県小学校長会

- 1 特別支援教育充実のための改善
  - (1) 通常学級における特別な支援を要する児童生徒に対応するための教員加配
  - (2) 特別支援学級新設のための基準の緩和
  - (3) 特別支援学級担当教員養成のための大学院派遣枠、認定講習等の研修枠の拡大
- 2 学力向上を推進する施策の充実
  - (1) 新学習指導要領への対応及び学力向上に資するための教育事務所等の指導体制の拡充
  - (2) 理科教育の充実に資するための地区理科センターへの支援体制の継続
  - (3) 教育諸条件の地域間格差を解消するための市町村教育委員会に対する支援の推進
  - (4) 教員の給与体系の一本化

- 3 大震災に伴う市町村における教育諸条件の整備への支援
  - (1) 耐震改修の早期終了
  - (2) 退避児童生徒受け入れのための教育諸条件の整備

#### 県小学校教育研究会

- 1 新たな学習指導改善調査研究事業への助成
  - (1) 「考える力」に関する新しいテスト開発に対する助成
  - (2) 新たな「学習指導改善調査研究事業」に対する助成

#### 県小学校体育連盟

- 1 県小学校親善運動会運営費助成の継続

#### 県中学校長会

- 1 通常学級における特別な支援を要する生徒対応のための教員加配等の実施
- 2 学力向上、新学習指導要領の時数増への対応、児童生徒と向き合う時間の確保に向けた人的措置
- 3 教員の総合的な給与体系の一本化
- 4 学力向上を推進する施策の充実
  - (1) 県中学校教育研究会の学力向上事業への支援
  - (2) 新学習指導要領への対応及び学力の格差解消のための県立教育センター、教育事務所の指導體制の拡充
  - (3) 理科教育の充実のための地区理科教育センターへの支援体制の継続
- 5 生徒指導施策の充実
  - (1) 生徒指導困難校への教員加配の拡充
  - (2) スクールカウンセラーの在校時間の拡大
- 6 特別支援教育充実のための改善
  - (1) 特別支援学級担当教員の養成のための制度の拡充
  - (2) 特別支援教育の将来展望を見据えた教員の人事配置及び採用
  - (3) 特別支援学級新設のための基準の緩和
  - (4) 県立教育センター等における特別支援教育研修の充実
- 7 教育諸条件の整備
  - (1) 地域の実態等に基づいた人事異動促進のための異動基準の検討
  - (2) きめ細やかな指導の実現に向けた中学校学級担任複数配置の確保
  - (4) 講師、非常勤講師の確保及び配置要件、勤務条件の改善
  - (5) 政令指定都市新潟市との計画的な人事交流の継続
  - (6) 学校の組織運営の充実と多忙化解消に向けた、主幹教諭配置及び学校運営改善

#### 推進更なる拡充

- (7) 大規模高校等への教頭の複数配置基準の緩和
- (8) 複数年にわたる育児休業取得者に対する正規代替教員の配置
- (9) 教育諸条件の地域間格差を解消するため市町村教育委員会に対する支援の促進

#### 8 教職員の待遇等の改善

- (1) 管理職の職責に見合った処遇の改善
- (2) 事務主幹の育成と処遇の改善

#### 9 教員評価制度への慎重な対応

- (1) 人事管理等への反映の慎重な対応と事務負担の軽減
- (2) 管理職の経験等に応じた評価者研修の実施

#### 11 大震災に伴うきめ細やかな対応

- (1) 耐震改修を早期に完了するための市町村への働きかけと支援
- (2) 大震災による避難生徒受け入れに伴う教育諸条件の整備

### 県中学校教育研究会

- 1 県中教研に対する助成

### 県中学校体育連盟

- 1 平成 24 年度 北信越中学校総合競技大会に対する助成
- 2 平成 24 年度 県中学校総合体育大会に対する助成

### 県高等学校長協会

#### 1 教職員定数

- (1) 進路指導の充実、学力向上のための対応
  - ・少人数指導、習熟度別学級編成等の実施校への加配
- (2) 各種支援を必要とする生徒への対応
  - ・スクールカウンセラーの加配（教育相談体制の充実）
  - ・生徒指導加配（中退防止）
  - ・養護教諭の複数配置の拡大
- (3) 学校経営改善のための対応
  - ・副校長制の導入
  - ・教頭の複数配置（30 学級以上から 24 学級以上に）

#### 2 教職員給与・待遇改善

##### 非常勤職員の待遇改善

- ・報酬単価の引き上げ及び支給方法の改善
- ・健康診断に係わる諸費用の県費負担

### 3 教育環境の整備

教室、特別教室、会議室などの冷房設備の設置

- ・生徒・教職員の健康対策上と学習効果向上のための設置

#### 県高等学校体育連盟

県高等学校体育連盟に対する補助

- (1) 全国高等学校総合体育大会選手派遣費補助の増額
  - ・平成 24 年度は大会参加者が 110 名増員分
- (2) 平成 24 年度新潟県高等学校総合体育大会開催補助金の水準維持
- (3) 平成 24 年度北信越高等学校体育大会新潟県開催補助金の前年度水準の維持
- (4) 北信越高等学校体育大会選手派遣費補助  
平成 19 年度基準の宿泊費 1 泊分の支給

#### 県高等学校文化連盟

県高等学校文化連盟に対する補助

- (1) 全国高等学校総合文化祭及び各種上位大会に参加する生徒に対する旅費補助金の算定基準に交通費も含めること
- (2) 県高等学校総合文化祭に対する補助金及び県高文連の事業に役員として派遣される教員の旅費に対する補助金の支給

#### 県高等学校 PTA 連合会

県高等学校 PTA 連合会に対する補助

生徒減が進み予算が減額する中で、地域と協力した教育活動を進めている PTA 活動に対する補助

#### 県社会教育協会

- 1 運営費補助金の継続

#### 県学校保健会

- 1 団体運営費補助金の増額

#### 県公民館連合会

- 1 運営費補助金の継続

#### 県歯科医師会

- 1 ヘルシースマイル 21 における学校歯科保健対策

- (1) 特別支援学校における学校歯科医生徒割（健診料）引き上げ
  - (2) フッ化物洗口の実施施設訪問による実施調査の実施
  - (3) フッ化物洗口未実施市町村、学校に対する普及促進
  - (4) 小学校から中学校まで継続したフッ化物洗口の推進
- 2 マウスガードの普及に係る助成事業

### 県専修学校各種学校協会

奨学資金枠の拡大（100名への増加）

### 県手をつなぐ育成会

- 1 知的障がい児保育・教育の充実と強化
  - (1) すべての特別支援教育の対象となる児童生徒の、個々のニーズ・特性に応じた教育の場の充実整備
  - (2) 特別支援学校並びに分校・新設予定校に高等部普通学級の開設及び自力通学困難な生徒へのスクールバス利用の配慮  
また、県立校以外の整備について、全県的な視野に立った整備が図れるよう関係者と十分な協議を行い、必要な指導及び財政的支援をすること
  - (3) 専門知識・専門課程を踏まえた教員の配置
  - (4) 個別指導の充実及び障害のきめ細やかな把握
  - (5) 一貫性、継続性のある支援が行われるよう、教育・福祉・医療・雇用との連携強化
  - (6) 福祉・医療との連携強化した個別課題解決のための適切な配置
  - (7) 就学前障がい児の保育・教育及び学童保育の場の整備促進

### 養護教員研究協議会

- 1 養護教諭の複数配置の拡充及び弾力的配置
- 2 事業費補助金の継続

### 県農協中央会

米の消費拡大について

- ・米消費拡大の一貫として、学校給食における「米粉めん」、「米粉パン」への助成措置の継続
- ・米飯等学校給食週5回実施に向けた各市町村への働きかけの強化

### 県ビルメンテナンス協会

- 1 庁舎管理業務等の委託について

- (1) 委託料金は県最低賃金の遵守と（財）経済調査会の積算資料に準拠した適正な人件費を計上すること
- (2) 委託発注は指名競争入札化し、地元協会員から指名すること
- (3) 受託契約は、新潟県知事登録業者である地元協会会員企業へ委託すること
- (4) 従業員の安定雇用の確保と建築物等の保全管理上、継続管理の望ましい物件は、随意契約の導入と複数契約の拡大を図ること
- (5) 地方自治法施行令第 167 条の 10 第 1 項、「低入札価格調査制度」及び同条第 2 項、「最低制限価格制度」の適用を図ること
- (6) 一定規模以上の管理業務委託の入札は、契約を確実に履行し、公共サービスの質を維持し、国民の利便性の向上を確保担保するため地方自治法施行令第 167 条の 10 の 2 「総合評価方式」の適用を図ること

## 県交通安全施設業協会

### 1 「子供を守ろう！プロジェクト」

#### (1) 学校周りの安全対策

- ・不審者を行内に入れないフェンスの工夫
- ・門扉で学校の安全領域を確保（インターフォン対応、監視カメラの設置）
- ・照明設置で夜間監視の強化  
ソーラー式センサー付きライト・ハイブリット照明灯の設置

#### (2) 通学路の安全対策

- ・カラー表示による安全対策
- ・幅員構成で通行車両の減速を図り、歩行者を保護
- ・通行帯区分により自転車と歩行者の事故防止
- ・歩車道をガードパイプで分離
- ・地域で子どもを見守る防犯サインの設置
- ・コミュニティゾーンの設置

#### (3) 避難場所標識の利用

- ・災害時の危険を防止し子どもの安全確保のための万年塀の取り換え

## 【病院局関係】

### 県看護連盟

#### 1 看護職員の確保及び働き続けられる環境整備

- (1) 看護職員修学資金の拡充対策の継続
- (2) 新人看護職員の早期離職防止のための卒後臨床研修の充実と研修体制の整備支援
- (3) 院内保育所に対する補助金の充実拡大

- (4) 再就業支援対策の充実
- 2 在宅療養推進のための訪問看護事業の充実
- 3 介護保険施設の看護の充実を図るため、看護職員の質向上を図ること
- 4 県立病院における助産師外来の設置
  - ・産科を有するすべてでの実施
- 5 県立病院における専門看護師、認定看護師資格取得のための人的、財政的環境の整備

## 県ビルメンテナンス協会

- 1 庁舎管理業務等の委託について
  - (1) 委託料金は県最低賃金の遵守と（財）経済調査会の積算資料に準拠した適正な人件費を計上すること
  - (2) 委託発注は指名競争入札化し、地元協会員から指名すること
  - (3) 受託契約は、新潟県知事登録業者である地元協会会員企業へ委託すること
  - (4) 従業員の安定雇用の確保と建築物等の保全管理上、継続管理の望ましい物件は、随意契約の導入と複数契約の拡大を図ること
  - (5) 地方自治法施行令第 167 条の 10 第 1 項、「低入札価格調査制度」及び同条第 2 項、「最低制限価格制度」の適用を図ること
  - (6) 一定規模以上の管理業務委託の入札は、契約を確実に履行し、公共サービスの質を維持し、国民の利便性の向上を確保担保するため地方自治法施行令第 167 条の 10 の 2 「総合評価方式」の適用を図ること
  - (7) 病院における委託は、（財）医療関連サービス振興会の認定を受け、または新潟県知事登録業者であり、医療関係法令で定めた基準に適合した地元（社）新潟県ビルメンテナンス協会員企業へ委託すること

## 【企業局関係】

### 県ビルメンテナンス協会

- 1 庁舎管理業務等の委託について
  - (1) 委託料金は県最低賃金の遵守と（財）経済調査会の積算資料に準拠した適正な人件費を計上すること
  - (2) 委託発注は指名競争入札化し、地元協会員から指名すること
  - (3) 受託契約は、新潟県知事登録業者である地元協会会員企業へ委託すること
  - (4) 従業員の安定雇用の確保と建築物等の保全管理上、継続管理の望ましい物件は、随意契約の導入と複数契約の拡大を図ること
  - (5) 地方自治法施行令第 167 条の 10 第 1 項、「低入札価格調査制度」及び同条第 2

- 項、「最低制限価格制度」の適用を図ること
- (6) 一定規模以上の管理業務委託の入札は、契約を確実に履行し、公共サービスの質を維持し、国民の利便性の向上を確保担保するため地方自治法施行令第167条の10の2「総合評価方式」の適用を図ること

## 【県警察本部】

### 県交通安全施設業協会

- 1 道路案内標識と道路標示（区画線）整備予算の増額
  - (1) 市町村合併による、方面・方向の更新の予算
  - (2) 既設道路案内標識の劣化調査を行う委託調査修繕または標識更新の予算
  - (3) 国土交通省実施のカラー表示の車線誘導（スクールゾーン・自転車道）表示
  - (4) 一般県道などの標識未整備箇所への設置
  - (5) 区画線の磨耗度が高い交通量やカーブの多い路線の毎年あるいは年2回の塗り替えによる安全・安心な交通を確保するための予算の増額
  - (6) 豪雪による除雪等による劣化への対応する予算
  - (7) 早期に塗り替え工事を実施するため、毎年度実施の債務負担行為での予算
  - (8) 県管理の高速道、国道、JR 等と交差するアンダーパスの冠水注意喚起システム、河川の増水注意等、防災注意喚起に関する予算
  - (9) 節電・計画停電に関し、トンネル、夜間走行などの交通安全施設の新設や更新の予算
- 2 「子供を守ろう！プロジェクト」
  - (1) 学校周りの安全対策
    - ・ 不審者を行内に入れないフェンスの工夫
    - ・ 門扉で学校の安全領域を確保（インターフォン対応、監視カメラの設置）
    - ・ 照明設置で夜間監視の強化
      - ソーラー式センサー付きライト・ハイブリット照明灯の設置
  - (2) 通学路の安全対策
    - ・ カラー表示による安全対策
    - ・ 幅員構成で通行車両の減速を図り、歩行者を保護
    - ・ 通行帯区分により自転車と歩行者の事故防止
    - ・ 歩車道をガードパイプで分離
    - ・ 地域で子どもを見守る防犯サインの設置
    - ・ コミュニティゾーンの設置
  - (3) 避難場所標識の利用
    - ・ 災害時の危険を防止し子どもの安全確保のための万年塀の取り換え



## 県ビルメンテナンス協会

### 1 庁舎管理業務等の委託について

- (1) 委託料金は県最低賃金の遵守と（財）経済調査会の積算資料に準拠した適正な人件費を計上すること
- (2) 委託発注は指名競争入札化し、地元協会員から指名すること
- (3) 受託契約は、新潟県知事登録業者である地元協会会員企業へ委託すること
- (4) 従業員の安定雇用の確保と建築物等の保全管理上、継続管理の望ましい物件は、随意契約の導入と複数契約の拡大を図ること
- (5) 地方自治法施行令第 167 条の 10 第 1 項、「低入札価格調査制度」及び同条第 2 項、「最低制限価格制度」の適用を図ること
- (6) 一定規模以上の管理業務委託の入札は、契約を確実に履行し、公共サービスの質を維持し、国民の利便性の向上を確保担保するため地方自治法施行令第 167 条の 10 の 2 「総合評価方式」の適用を図ること